

■ パネルディスカッション



奥山 恵美子 (おくやま えみこ) 仙台市長

東北大学経済学部卒業。1975年に仙台市役所入庁。市民局生活文化部女性企画課長(1993年)、財団法人仙台ひと・まち交流財団せんだいメディアテーク館長(2001年)、市民局次長(2003年)、仙台市教育委員会教育長(2005年)などを歴任。2007年4月から2009年3月まで仙台市副市長。2009年8月より現職。



松崎 秀樹 (まつざき ひでき) 浦安市長

東京都世田谷区生まれ。昭和49年明治大学商学部卒業。平成18年明治大学大学院ガバナンス研究科修士課程修了。民間企業勤務後、羽田野忠文衆議院議員公設秘書、小坂徳三郎衆議院議員公設秘書、衛藤晟一衆議院議員公設秘書。平成3年千葉県議会議員当選、平成10年浦安市長当選、現在4期目。主な役職として、全国首長連携交流会代表世話人、日本自治体危機管理学会理事、千葉県市長会副会長、全国市長会理事などを歴任。



御厨 貴 (みくりや たかし) ガバナンス研究科特別招聘教授、放送大学教授、東京大学客員教授

東京大学法学部卒業。専門は近代日本政治史、オーラル・ヒストリー。東京都立大学教授、政策研究大学院大学教授、東京大学先端科学技術研究センター教授などを歴任し、2012年より放送大学教授と東京大学先端科学技術研究センター客員教授を兼務。内閣府公文書管理委員会委員長、復興庁復興推進委員会委員長代理に就任。TBS「時事放談」キャスター。近著に、『権力の館を歩く』(毎日新聞社)、『知と情—宮澤喜一と竹下登の政治観』(朝日新聞出版)、『質問力』の教科書(講談社)。



長畑 誠 (ながはた まこと) ガバナンス研究科教授

東京大学法学部卒、上智大学大学院修士課程修了。在学中からNGOの活動に関わり、卒業後、特定非営利活動法人シャプラニールの職員として活動。その後、国際協力NGOセンター調査研究員を経て、2004年に仲間とともにNPOを設立(一般社団法人あいあいネット)、同会専務理事。住民主体の地域づくりやコミュニティ・ファシリテーションをテーマに、日本国内の地域やインドネシア、ベトナム等で活動。JICA(国際協力機構)の研修員受入事業のコースリーダーや技術協力プロジェクトの短期専門家も務めている。特定非営利活動法人ソムニード理事、同アジアコミュニティセンター21理事。



青山 侑 (あおやま やすし) ガバナンス研究科教授

東京生まれ(1943年)。中央大学法学部法律学科を1976年に卒業後、都庁に入る。経済局・目黒区・政策室・衛生局・都市計画局・生活文化局等を経て、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を歴任。副知事を4年(財政・都市構造・危機管理・防災等を担当)務めて2003年退職。専門は自治体政策・都市政策・危機管理・日本史人物伝。2008年から2009年にかけてコロンビア大学で都市政策の比較研究。2007年からフォード財団のニューオリンズ復興市民交流プロジェクトを主宰。現在、東京都ホームレス就業支援協議会会長、消費者機構日本会長、こどもを守るネットワーク会長、三宅島復興応援団会長など市民活動に参加。墨田区協治(ガバナンス)条例検討委員会会長、中野区区民公益活動推進委員会会長など、地域における市民活動のしくみづくりに取り組んでいる。

コーディネーター・司会

ガバナンス研究科のカリキュラム／入学試験情報

「ガバナンス研究科」は、政治や行政について、これからの世の中に必要とされる広範な「知識」を備えた専門家を育てようとしています。その目的を達成するために、「公共政策」に関する課題発掘・立案・決定・実施・評価に至る一連の政策形成過程に基づく科目編成を行っています。とりわけ、政策の展開過程における政治・行政学的見地、法律的一貫性、経済学的能率性とともに、環境・資源問題を含めて国際的見地を重視しています。政治・行政、経済・財政、法律の3分野を基幹科目群として配置し、それらを具体的に把握、理解するための応用科学群として政策分野研究科目を豊富に配置し、ガバナンスをめぐる諸相の理解を目指します。さらに、政策の対外発表能力涵養のための演習科目を用意しています。

<Ⅰ期入試>

出願期間 2012年10月10日(水)～10月17日(水)
試験日 2012年11月10日(土)
合格発表 2012年11月13日(火)
入学手続 2012年11月14日(水)～11月22日(木)
試験科目 (1)小論文(※) (2)面接試験

<Ⅱ期入試>

出願期間 2013年1月4日(金)～1月10日(木)
試験日 2013年2月2日(土)
合格発表 2013年2月5日(火)
入学手続 2013年2月6日(水)～2月13日(木)
試験科目 (1)小論文(※) (2)面接試験

(※)2012年4月1日現在で25歳以上、かつ職務経験が3年以上ある者は「小論文」試験の免除を申請することができます。